

# JIRON KOHRON II

最近「シェール革命」を耳にしない？

苛烈さ増す

エネルギーのチキンレース

国際ジャーナリスト

戸田光太郎

## 40年ぶりの米国原油輸出解禁

ハリウッド映画スター、ジェームス・ディーンの主演作は3作しかない。遺作はジョージ・スティーブンスが監督した『ジャイアンツ』。

この撮影直後、1955年9月30日に主演のジェームス・ディーンは自動車事故で即死した。24歳という若さだった。

映画の中で若き牧童役のディーンは、遺産相続したテキサスの土地を掘り続けて油田を掘り当て、真つ黒に噴き出す重油を浴びながら笑い続ける印象的なシーンだ。彼は大金持ちになった。そんなのである。

1970年代まで米国は自国の石油で事足りていた。輸入量は少なく、石油価格はテキサス州の公的機関テキサス鉄道コミッションが決定していた。

それが自動車の普及で石油の需要

が増えて輸入が必要になったため、1971年に石油価格が自由化された。石油は、数億年前に生息した水生植物や動物の遺骸が積もって、地熱で長い年月を経て堆積岩中で地質学的変化を遂げて生成されたものだと言われている。

これが突然、20世紀に入ってから、自動車や飛行機、船舶の燃料として爆発的な需要を呼び、数億年の眠りから目覚めさせられたのである。

1971年に、米国の原油生産はピークを迎えていたが、石油価格の自由化以降、この国の原油生産量は減少を続け、アラスカの油田を加えることで一時的に下げ止まったものの、すぐに再び減少に転じた。

この国内の原油生産のピークを過ぎた後も、国内原油消費量は増え続け、米国は世界最大の原油輸入国となっていた。中東へ依存することになったのだ。

一方、国際石油資本などから石油産出国の利益を守ることを目的として設立された組織OPEC(石油輸出国機構)は、1973年の第4次中東戦争直後、原油公示価格を引き上げた。

原油価格は急騰し、いわゆる「オイルショック」が世界を襲い、日本にまで波及した。OPECはイスラエル対アラブ諸国という構図の中で、イスラエルを支持した米国には原油を輸出禁止とした。

米国内ではこれによりガソリン価格が高騰したため、1975年から原油輸出を禁止して、国内のエネルギー価格の安定に務めた。こうして米国の原油は実に40年もの間、国外に出なかった。

去年オバマ前米大統領は、トランプが次期大統領に決まった年末になって、この40年にわたる原油輸出の解禁に踏み切った。背景にあったのは、

シェールオイルの増産という米国の経済的な事情と、エネルギーを関係国に対する影響力行使の手段とするロシアなどへの警戒からである。

米議会では共和党議員を中心に輸出解禁を求める声が強まる中、民主党が要請する再生可能エネルギーへの優遇策の継続などと一本化するこゝとで妥協が成立した。「40年間に及んだ原油輸出禁止は、米国の雇用を犠牲にし、イランやロシアのような輸出国の力を強めている」。

共和党の上院トップ、ミッチ・マコネル上院内総務(73)は、予算可決直前の声明で原油輸出解禁の意義を訴えていた。「シェール」(Shale)とは「頁岩」(けつがん)と呼ばれる、泥が固まってできた岩石の中でもはがれやすい性質を持つ岩石のことである。

頁岩の層から採れる天然ガスや原油が「シェールガス」「シェールオイル」



米国のシェールオイルの井戸。最近では1バレル＝40ドル前後でも採算が取れると言う（シェブロン）

で、数万年から数億年という長い時間をかけて作られたシェール層は、地下2000mより深くにあり、掘削が難しく莫大な費用が掛かるため、経済的観点から諦められていた。

しかし、2000年代に入ると、水

圧粉砕法など技術開発が進んだことで生産につながられるようになり、結果、2001年以降減少傾向にあった米国の天然ガス生産量は、2006年から増加に転じ、米国の天然ガス輸入依存度および国内価格が低下するなどエネルギー事情に大きな影響を与えた。

これが「シェール革命」と呼ばれるもので、オバマ大統領も2期目就任当初、エネルギー政策を優先課題としてシェールをその中心に置いて来た。

### 輸出先確保で必死の中東、露

そこまで注目されていたにもかかわらず、以前ほど「シェール革命」という単語を耳にする機会が減ったのは、原油価格が大きく下がったことが影響している。

原油価格の下落の要因として考えられるのは、シェール革命で原油の供給が多くなったことだけでなく、OPECが減産を見送ったこと、中国での成長の鈍化や欧州の経済不安など世界全体での経済の先行きに対する懸念による。

経済減速の中でも原油輸入を増やしている中国は、米国企業にとりて有力な市場と言えるが、すでに中国の

輸入の60%を供給するOPEC加盟国は長期契約で中国を縛っている。

「OPECはそう簡単には中国市場を米国企業に譲らない」というアナリストもいる。一方で、2030年頃までに、太陽光発電は石炭を含むあらゆる炭素資源の半分以上のコストでの発電を可能にすると言われている。太陽光は枯渇しない。

太陽が死に絶えるのは50億年後と言われている。しかも太陽光は約5日分で、石油、石炭、天然ガスの総埋蔵量のエネルギーに匹敵する。そして夜間や悪天候への解決策には大容量バッテリーがある。バッテリーもまた絶えず進化し、低価格を追求している。

しかし、現状では再生可能エネルギーがカバーする電力は全体の30%程度でしかなく、しかもその中の70%は「黒部の太陽」のような水力発電である。

米国の原油生産の半分程度がシェールオイルだが、掘削コストがかさむのが課題だった。最近では、技術革新で新規開発の際の採算コストを従来の1バレル当たり50ドル程度から、同40ドル前後まで下げられる業者も出て来ている。

OPECが協調減産したところで、シェールオイルが増産されれば、彼らが望むような価格の安定は実現しにくくなっている。

OPECの市場での存在感が以前より低下していることの証左だろう。

日本国内で見ても、第1次オイルショックが起きた1973年度には、1次エネルギーに占める石油の割合は7割を超えていたが、2010年度には4割を割り込んだ。

ロシアは原油や天然ガスしか輸出品がないエネルギー頼みの経済である。

米国は2000年代からシェールガス、シェールオイルを大量に算出できることになり、今やサウジアラビアを抜き世界最大の産油国である。これまで米国は中東の大量の石油を買っていたのに、米国が買わなくなったために、中東は石油の販路を欧州に求めようとしている。

その欧州は石油や天然ガスをロシアから買っていたが、安定供給のために中東から輸入するようになって来ている。

米国、ロシア、中東、太陽光発電とエネルギー世界のパワーバランスは、しばらく落ち着かないようだ。